

「平成31年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 7 月 29 日

事業名称		学校給食センター運営費 [給食費管理事務]										
予算科目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	3	学校給食費	事業番号	②	
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	給食			課			給食			係	課長名	原 里美
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号		1 - 1		
【施策名】 学校教育の充実								総合計画書 (ページ)		31		
この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）							
	市立小中学校に通学している児童・生徒の保護者から支払われる給食費。				徴収すべき給食費（＝給食会計調定額）							
	→											
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）							
指標の推移	給食費の滞納を解消する。				給食費の収入率（率の向上）							
	→											
	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）							
	給食食材に係る費用は、学校給食法の定めにより保護者負担としている。定められた期限までに納入のない保護者に対しては、各学校から文書にて通知をした。それでも納入がない場合は、給食課から電話督促・夜間休日等訪問し徴収を行った。また、必要に応じて、児童手当、就学援助費等他法他施策からの支払い方法と手続きを案内し、確実な徴収に努めた。				「他法他施策(就学援助費、特別支援奨励費、生活保護費、児童手当)からの徴収額」及び「夜間休日等訪問徴収における徴収額」の合計金額							
2			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標		令和3年度目標			
	対象指標	①の数値	円	326,114,380	332,191,557	310,458,869						
	成果指標	②の数値	%	98.33	98.12	97.88						
	目 標	②の目標値										
		目標値設定の考え方										
活動指標	③の数値	円	46,291,070	48,705,400	41,731,660							
3 経費	事業費（実績）		円	637,989	606,933	642,227	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)					
	財源	一般財源	円	637,989	606,933	642,227						
		特定財源	円	0	0	0						
		(うち受益者負担)	円	0	0	0						
	人件費 (目安)	所要人数(再任用以外)	人	3.0	3.0	3.0						
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0						
		職員人件費(再任用以外)	円	24,759,000	24,732,000	24,930,000						
		職員人件費(再任用)	円	0	0	0						
事業費＋人件費		円	25,396,989	25,338,933	25,572,227							
4 環境変化等	(1) 開始年度 昭和42 年度											
	(2) 環境の変化 開始当初と比較し、給食費支払いが困難な世帯に対する公的支援策が充実してきている。しかし、給食費滞納がなくなることから、景気動向による生活費の圧迫、給食費支払いに対する意識の低下等の影響があるのではないかと考える。											

事業名称	学校給食センター運営費〔給食費管理事務〕				
担当部署・課長名	給食	課	給食	係	課長名 原 里美

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 訪問集金等を通して、滞納者に対する徴収努力を行っていることは一定の評価を受けている。しかし、市民、学校等からは、公平性確保の観点から、より一層の取り組みが求められている。				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）				
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		取組手法： 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点				
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） 滞納者対策については、持続的な働きかけが有効であると考え。現在は、給料日や児童手当定例払い後の時期に戸別訪問を実施しているが、実施時期にバラつきがあるため、計画的な訪問等による働きかけが必要である。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。 通知や電話による催告を行ったほか、夜間及び休日に戸別訪問する際は在宅の可能性が高いと考えられる時間帯に訪問した。また、令和2年3月に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市立小・中学校が臨時休業となった際は、戸別訪問を中止し、電話催告を行った。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 戸別訪問の効果を上げるため、夜間、休日の戸別訪問時期とエリアを検討し、戸別訪問及び電話催告の実施時期を年間スケジュール化する。				
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 学校教育の充実 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 ・経済状況を理由に未納となっている世帯に対しては、引続き、必要に応じて各種公的制度を案内する。 ・支払い意識が低いと思われる世帯に対しては、継続した訪問により学校給食事業の理解を得る。 ・1世帯あたりの未納額が増えると、給食会計の運営が困難となるため、未納額が少額のうちに（概ね2～3か月）こまめに督促、徴収の働きかけを行う。				
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
	・戸別訪問の効果を上げるため、在宅の可能性が高い時間帯や民間企業の給料日等を考慮した訪問計画を立てる。				